

瑞 穂 監 第 2 6 号

平成 2 3 年 8 月 2 4 日

瑞穂市長 堀 孝 正 様

瑞 穂 市 監 査 委 員 井 上 和 子

瑞 穂 市 監 査 委 員 小 寺 徹

平成 2 2 年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 3 年 6 月 2 0 日付け瑞
上第 1 3 1 号にて審査を求められた「平成 2 2 年度瑞穂市水道事業会計決算及
び資金不足比率の審査について」を審査した結果、次のとおり意見を提出しま
す。

平成22年度

瑞穂市水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目	次	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	事業の実績	2
	業務実績比較表	3
6	予算執行状況	4
7	経営成績	5
8	財政状態	7
9	むすび	10

別表 決算審査資料

別表第1	予算・決算対照表	12
別表第2	比較損益計算書	14
別表第3	比較貸借対照表	16

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
2. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
(－) 該当数値のないもの
(△) 減少又は損失

平成22年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成22年度瑞穂市水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成23年7月5日から平成23年8月24日まで

3. 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び付属書類ともに諸帳簿の照合等、及び計数の分析のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

5. 事業の実績

平成22年度瑞穂市水道事業会計決算は、合併後8年目の事業実績である。

本事業は、合併新市建設計画に基づき、市民生活や産業経済活動に欠くことのできない浄水の安定的供給体制の確立を目指して水源地建設、配水管網の整備を進められ、平成18年3月より瑞穂市第1次総合計画により事業が進められてきたところである。

当初予算における給水戸数の予定量14,600戸に対し実績は14,813戸で1.5%の増加、年間有収水量は予定量4,472,790m³に対し4,462,835m³で0.2%の減少であった。

当年度末における瑞穂市の給水人口は43,790人で、給水区域内人口51,136人に対する普及率は85.6%となっている。

一方、年間配水量は5,645,980m³で有収水量は4,462,835m³、年間配水量に対する年間有収率は79.0%で前年度比較2.8%増加となっている。

なお、業務実績については次表のとおりである。

本年度の工事は、総件数44件であり、配水設備拡張工事では18件、事業費56,415,450円で、配水管の施工延長は1,808.4m、消火栓設置工事にあつては17箇所へ投資された。配水設備改良工事では8件、施工延長は1,594.3m、事業費は92,311,800円であった。

また、宮田水源地にあつては、これまで借地であつた土地2,578m²を52,333,400円で買収し、配水ポンプ設備の更新を32,550,000円で行つた。

より良い安定と供給サービスの向上を目指し、計画に沿つて建設投資に努められている。

当年度の水道事業会計における経営収支の決算概況は、総収益441,239,961円に対し総費用362,872,023円で差引き78,367,938円の当年度純利益を計上し、合併後年々順調に収益をあげている。

前年度と比較すると本年度は利益が8,125,816円(11.6%)の増額となり、その大きな要因は、給水収益の増加と配水及び給水費の減少によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は78,840,160円となっている。

以下項目をおつて説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(平成23年3月31日現在)

項 目	単 位	平成22年度	平成21年度	前 年 度 比較増減	前 年 度 対比率 %
給水区域内人口	(人)	51,136	50,767	369	0.7
年度末給水人口	(人)	43,790	43,270	520	1.2
年度末給水戸数	(戸)	14,813	14,481	332	2.3
普 及 率	(%)	85.6	85.2	0.4	0.5
年 間 配 水 量	m ³	5,645,980	5,798,409	△152,429	△2.6
年 間 有 収 水 量	m ³	4,462,835	4,416,872	45,963	1.0
1 ヶ月平均配水量	m ³	470,498	483,201	△12,703	△2.6
1 日 平 均 配 水 量	m ³	15,468	15,886	△418	△2.6
1 ヶ月平均有収水量	m ³	371,903	368,073	3,830	1.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	12,227	12,101	126	1.0
年 間 有 収 率	(%)	79.0	76.2	2.8	3.7

6. 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は462,886,605円で、予算現額461,554,000円に対し100.3%の増額収入で、収入の構成比率は、営業収益が459,954,530円で99.4%とその大半を占め、営業外収益は2,742,280円で0.6%である。

次に、収益的支出の決算額は378,627,344円で予算現額397,143,000円に対し95.3%の執行率で18,515,656円が不用額となっている。この主なものは、営業費用の16,500,298円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は69,021,550円で、予算現額61,250,000円に対して112.7%の収入で7,771,550円の増加となっている。

次に、資本的支出の決算額は364,287,096円で、予算現額387,189,000円に対して94.1%の執行率となり、22,901,904円の不用額が生じている。

また、それぞれの構成比率は、収入において出資金が10,000,000円で14.5%、負担金が18,491,550円で26.8%、加入金が40,530,000円で58.7%と、本年も加入金の構成が大きく来期の給水収益増が予想されるものである。

支出においては、建設改良費が206,026,760円で56.6%、企業債償還金が55,911,336円で15.3%、投資が99,934,000円で27.4%、繰延勘定が2,415,000円で0.7%となっている。

建設改良費の主なものは、配水設備拡張工事18件56,415,450円、配水設備改良工事8件92,311,800円、一般修繕工事18件15,267,395円等である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額295,265,546円は過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

7. 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第2に示すとおりである。

本年度における経営成績は、総収益441,239,961円に対し、総費用362,872,023円で、差引き78,367,938円の純利益である。これを、前年度に比較すると、収益において4,863,557円(1.1%)の増加、費用においては3,262,259円(0.9%)減少している。

なお、前年度繰越利益剰余金472,222円と当年度純利益を合わせて当年度未処分利益剰余金は78,840,160円となっている。

(1) 収益について

営業収益は438,319,870円で、総収益の99.3%を占めており、前年度に比較すると6,890,250円増加している。

収益の主体をなす給水収益は432,919,210円で、総収益の98.1%を占め、前年度に比較すると5,009,090円(1.2%)の増加となり、他会計負担金(4,355,000円)、その他営業収益(1,045,660円)においても、それぞれ1,778,700円と102,460円の増加となった。

なお、水道料金収入状況は、次のとおりである。

年 度	水道料金収入額	平成15年度比
平成15年度	393,726,580円	100.0%
平成16年度	403,761,313円	102.5%
平成17年度	412,086,760円	104.7%
平成18年度	417,364,685円	106.0%
平成19年度	422,255,945円	107.2%
平成20年度	423,999,770円	107.7%
平成21年度	427,910,120円	108.7%
平成22年度	432,919,210円	110.0%

次に、営業外収益については2,730,296円で総収益の0.6%に当たり、前年度に比較すると2,216,488円の減少となっている。

(2) 費用について

営業費用は321,614,576円で総費用の88.6%を占めており、前年度に比較すると1,897,836円(0.6%)減少している。

営業費用の内訳並びに対前年度比は、配水及び給水費が149,389,934円で、3,959,700円(2.6%)減少し、総係費が2,305,024円で265,218円(13.0%)、減価償却費が158,930,592円で575,092円(0.4%)、資産減耗費が4,321,521円で1,224,613円(39.5%)増加している。

営業外費用は40,888,047円で総費用の11.3%に当たり、前年度に比較すると855,123円(2.0%)減少している。これは、繰延勘定償却が5,992,600円で150,900円(2.6%)、雑支出が874,069円で758,559円(656.7%)それぞれ増加し、支払利息が34,021,378円で1,764,582円(4.9%)減少したものである。

特別損失は、過年度損益修正損369,400円で、前年度に比較すると509,300円(58.0%)減少している。

次に、最近5カ年の水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

区分	年度				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総収益対総費用比率	125.0%	125.8%	114.2%	119.2%	121.6%
営業収益対営業費用比率	146.0%	144.7%	128.8%	133.4%	136.3%

総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は121.6%となり、前年度に比較すると2.4%増加している。

また、営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、本年度は136.3%であり、前年度に比較すると2.9%増加した。

m³当たりの供給単価及び給水原価にあつては次表のとおりである。

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
供給単価	96.76円	96.95円	96.87円	96.88円	97.01円
給水原価	78.49円	78.99円	86.71円	82.89円	81.31円
差 額	18.27円	17.96円	10.16円	13.99円	15.70円

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－附帯工事費－材料及び不用品売却原価)÷有収水量

8. 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度における資産総額は7,117,265,705円で、前年度の7,014,787,781円に比較して102,477,924円(1.5%)の増加となっている。

資産を大別すると、固定資産が5,627,456,636円で全資産の79.1%を占め、前年度の5,488,024,684円と比較すると139,431,952円(2.5%)増加し、流動資産は1,486,489,069円で全資産の20.9%で、前年度の1,519,750,497円に比較すると33,261,428円(2.2%)減少している。

固定資産の増加の内訳は、買収した宮田水源地の土地52,333,400円(19.4%)であり、流動資産の減少は投資したことによるものでその内訳は、現金預金5,022,622円(0.4%)、有価証券49,984,400円(皆減)となっている。

投資は投資有価証券として99,934,000円(皆増)の増加となっている。

繰延勘定は開発費として3,692,600円(52.7%)の減少となっている。

(2) 負債について

固定負債は前年度と同額であり、流動負債は未払金が35,097,953円で、前年度の26,340,181円に比較して8,757,772円(33.2%)増加している。

(3) 資本金について

資本金の総額は3,902,705,390円で、前年度の3,948,616,726円に比較して45,911,336円(1.2%)減少している。

この内訳は、自己資本金が10,000,000円(0.4%)増加し、借入資本金が企業債の償還により55,911,336円(4.9%)減少したものである。

また、剰余金の総額は3,149,962,362円で、前年度の3,010,330,874円に比較して139,631,488円(4.6%)増加している。

この内訳は、資本剰余金が61,263,550円(2.8%)、利益剰余金が78,367,938円(9.9%)増加したものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次のとおりである。

ア 構成比率

区分	年度				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定資産構成比率	82.9%	81.1%	79.0%	78.2%	79.1%
自己資本構成比率	78.2%	80.6%	81.3%	83.0%	83.9%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化していることになる。これを前年度に比較すると0.9%増加している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。これを前年度に比較すると0.9%増加している。

イ 財務比率

区分	年度				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定比率	105.9%	100.7%	97.2%	94.3%	94.2%
流動比率	740.1%	2,439.7%	1,688.7%	3,963.9%	3,156.2%

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、固定資産は自己資本の範囲内であるのが望ましい姿であり、近年は安定した経営状態となっている。

ただ、施設・設備の先行投資を余儀なくされる当事業にあっては長期かつ低率な借入金又は企業債の運用によって安全に固定資産調達資金となすことができ、固定資産が自己資本の範囲を超えたからといって、一概に財政的に不安定な経営とはいえない。

次に、流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率であって、短期債務に必ずべき流動資産の割合を示すものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、当事業の場合3,156.2%と高い率を示している。

ウ 酸性試験比率（当座比率）

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
酸性試験 比率	738.1%	2,432.3%	1,663.5%	3,821.0%	3,146.9%

流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

エ 現金預金比率

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
現金預金 比率	686.3%	2,290.0%	1,575.6%	3,621.3%	2,937.2%

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、平成22年度も2,937.2%と高い率を示している。

9. むすび

以上が、平成22年度瑞穂市水道事業会計決算書の審査概要である。

本事業年度の経営収支は、総収益441,239,961円に対し、総費用362,872,023円で差引き78,367,938円の純利益を生じた。前年度繰越と合わせ当年度未処分利益剰余金は78,840,160円となり、剰余金処分として減債積立金10,900,000円と建設改良積立金67,500,000円をそれぞれ積み立てるものである。本年度の当年度純利益は、前年度に比べ8,125,816円の増加となっている。

業務面においては、前年度に比較して給水戸数332戸(2.3%)、給水人口は520人(1.2%)増加している。また、1日平均配水量にあっては418 m^3 (2.6%)の減少となり、収益に対する1日平均有収水量は126 m^3 (1.0%)増加している。

平成16年度から前年度まで、年間配水量と年間有収水量の差が15万 m^3 ずつ増加傾向にあったが、本年度は、漏水その他の原因究明に努められた結果、その差が1,183,145 m^3 で前年度に比べ198,392 m^3 の減少となり、年間有収率も2.8%増の79.0%となり、これが営業収益の増加につながっている。今後も漏水調査の強化を図るとともに、漏水頻度の高い石綿セメント管の改良工事の早期実施並びに効率的かつ計画的な管路網管理の推進により、有収率の更なる向上に努められたい。

収益率、構成比率、財務比率等各項目の計数を対比させ、分析・検討を加えたが、その数値は概して良好であり、当事業の安全性が認められた。

水道料金の不納欠損にあっては、前年度と比較して413,663円減の508,946円となっているが、時効による徴収権の消滅とならないよう、未収金の早期収納整理による徴収率の向上に努められたい。

経営面においては、引き続き安定した財政の健全性が維持されており、良好な事業運営と認められた。預金については、瑞穂市水道事業計画に基づいて安全かつ有利な資金運用に努められている。

なお、毎年一般会計より出資される出資金については、瑞穂市水道事業計画とあわせて常に有効に活用していただきたい。

現在の経済不況による厳しい財源の現状も踏まえ、今後とも一層の自助努力により、独立採算制の経営の原則に立脚した事業運営の推進を図り、一層の企業努力をするとともに、漏水防止対策の推進、老朽化に伴う施設・設備の更新、施設・管路の耐震化など水道システム全体に対する長期的視野での計画に基づく財政運営をされたい。

決 算 審 査 資 料

別表第 1 平成 2 2 年度
瑞穂市水道事業会計予算・決算対照表

別表第 2 平成 2 2 年度・平成 2 1 年度
瑞穂市水道事業会計比較損益計算書

別表第 3 平成 2 2 年度・平成 2 1 年度
瑞穂市水道事業会計比較貸借対照表

別表第1

平成22年度 瑞穂市 水道事

収益的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業収益	461,554,000	100.0	462,886,605	100.0	1,332,605	100.3
営業収益	458,973,000	99.4	459,954,530	99.4	981,530	100.2
営業外収益	2,581,000	0.6	2,742,280	0.6	161,280	106.2
特別収益	0	0.0	189,795	0.0	189,795	0.0

資本的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的収入	61,250,000	100.0	69,021,550	100.0	7,771,550	112.7
出資金	10,000,000	16.3	10,000,000	14.5	0	100.0
負担金	18,910,000	30.9	18,491,550	26.8	△ 418,450	97.8
加入金	32,340,000	52.8	40,530,000	58.7	8,190,000	125.3

業 会 計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

収 益 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	不 用 額 円	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率 %
水 道 事 業 費 用	397,143,000	100.0	378,627,344	100.0	18,515,656	95.3
営 業 費 用	342,468,000	86.2	325,967,702	86.1	16,500,298	95.2
営 業 外 費 用	52,325,000	13.2	52,312,050	13.8	12,950	100.0
予 備 費	2,000,000	0.5	0	0.0	2,000,000	0.0
特 別 損 失	350,000	0.1	347,592	0.1	2,408	99.3

資 本 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	不 用 額 円	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率 %
資 本 的 支 出	387,189,000	100.0	364,287,096	100.0	22,901,904	94.1
建 設 改 良 費	228,862,000	59.1	206,026,760	56.6	22,835,240	90.0
企 業 債 償 還 金	55,912,000	14.4	55,911,336	15.3	664	100.0
投 資	100,000,000	25.8	99,934,000	27.4	66,000	99.9
繰 延 勘 定	2,415,000	0.6	2,415,000	0.7	0	100.0

別表第2

平成22年度 瑞穂市水道事業
平成21年度

区分 勘定科目	費用の部				比較増減	前年度 対比率
	平成22年度		平成21年度			
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	円	%
営業費用	321,614,576	88.6	323,512,412	88.4	△ 1,897,836	△ 0.6
原水及び浄水費	6,667,505	1.8	6,670,564	1.8	△ 3,059	0.0
配水及び給水費	149,389,934	41.2	153,349,634	41.9	△ 3,959,700	△ 2.6
総係費	2,305,024	0.6	2,039,806	0.6	265,218	13.0
減価償却費	158,930,592	43.8	158,355,500	43.3	575,092	0.4
資産減耗費	4,321,521	1.2	3,096,908	0.8	1,224,613	39.5
その他営業費用	0	-	0	-	0	-
営業外費用	40,888,047	11.3	41,743,170	11.4	△ 855,123	△ 2.0
支払利息	34,021,378	9.4	35,785,960	9.8	△ 1,764,582	△ 4.9
繰延勘定償却	5,992,600	1.7	5,841,700	1.6	150,900	2.6
雑支出	874,069	0.2	115,510	0.0	758,559	656.7
予備費	0	-	0	-	0	-
予備費	0	-	0	-	0	-
特別損失	369,400	0.1	878,700	0.2	△ 509,300	△58.0
過年度損益修正損	369,400	0.1	878,700	0.2	△ 509,300	△58.0
計	362,872,023	100.0	366,134,282	100.0	△ 3,262,259	△ 0.9
当年度純利益	78,367,938	-	70,242,122	-	8,125,816	11.6
前年度繰越利益剰余金	472,222	-	230,100	-	242,122	105.2
当年度未処分利益剰余金	78,840,160	-	70,472,222	-	8,367,938	11.9

業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	438,319,870	99.3	431,429,620	98.9	6,890,250	1.6
給 水 収 益	432,919,210	98.1	427,910,120	98.1	5,009,090	1.2
他 会 計 負 担 金	4,355,000	1.0	2,576,300	0.6	1,778,700	69.0
そ の 他 営 業 収 益	1,045,660	0.2	943,200	0.2	102,460	10.9
営 業 外 収 益	2,730,296	0.6	4,946,784	1.1	△ 2,216,488	△ 44.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,825,635	0.4	4,210,084	0.9	△ 2,384,449	△ 56.6
雑 収 益	904,661	0.2	736,700	0.2	167,961	22.8
特 別 利 益	189,795	0.1	0	-	189,795	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	189,795	0.1	0	-	189,795	皆増
計	441,239,961	100.0	436,376,404	100.0	4,863,557	1.1
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	441,239,961	-	436,376,404	-	4,863,557	1.1

別表第3

平成22年度
平成21年度

瑞穂市水道事

資産の部

区分 勘定科目	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,627,456,636	79.1	5,488,024,684	78.2	139,431,952	2.5
有形固定資産	5,522,305,129	77.6	5,482,665,339	78.1	39,639,790	0.7
土地	322,122,095	4.5	269,788,695	3.8	52,333,400	19.4
立木	1,115,000	0.0	1,115,000	0.0	0	0.0
建物	358,869,074	5.1	366,481,433	5.2	△ 7,612,359	△ 2.1
構築物	4,223,434,051	59.3	4,212,237,775	60.0	11,196,276	0.3
機械及び装置	609,439,630	8.6	627,462,407	8.9	△ 18,022,777	△ 2.9
車両運搬具	939,979	0.0	118,129	0.0	821,850	695.7
工具器具及び備品	499,100	0.0	846,800	0.0	△ 347,700	△ 41.1
建設仮勘定	5,886,200	0.1	4,615,100	0.1	1,271,100	△ 27.5
無形固定資産	5,217,507	0.1	5,359,345	0.1	△ 141,838	△ 2.6
施設利用権	4,989,107	0.1	5,130,945	0.1	△ 141,838	△ 2.8
電話加入権	228,400	0.0	228,400	0.0	0	0.0
投資	99,934,000	1.4	0	0.0	99,934,000	皆増
投資有価証券	99,934,000	1.4	0	0.0	99,934,000	皆増
流動資産	1,486,489,069	20.9	1,519,750,497	21.7	△ 33,261,428	△ 2.2
現金預金	1,383,383,820	19.4	1,388,406,442	19.8	△ 5,022,622	△ 0.4
未収金	98,747,292	1.4	76,572,238	1.1	22,175,054	29.0
貯蔵品	4,357,957	0.1	4,787,417	0.1	△ 429,460	△ 9.0
有価証券	0	0.0	49,984,400	0.7	△ 49,984,400	皆減
繰延勘定	3,320,000	0.0	7,012,600	0.1	△ 3,692,600	△ 52.7
開発費	3,320,000	0.0	7,012,600	0.1	△ 3,692,600	△ 52.7
合計	7,117,265,705	100.0	7,014,787,781	100.0	102,477,924	1.5

業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
勘 定 科 目						
固 定 負 債	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
引 当 金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
修 繕 引 当 金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
流 動 負 債	47,097,953	0.7	38,340,181	0.6	8,757,772	22.8
未 払 金	35,097,953	0.5	26,340,181	0.4	8,757,772	33.2
そ の 他 流 動 負 債	12,000,000	0.2	12,000,000	0.2	0	0.0
資 本 金	3,902,705,390	54.8	3,948,616,726	56.3	△ 45,911,336	△ 1.2
自 己 資 本 金	2,821,883,276	39.6	2,811,883,276	40.1	10,000,000	0.4
借 入 資 本 金	1,080,822,114	15.2	1,136,733,450	16.2	△ 55,911,336	△ 4.9
企 業 債	1,080,822,114	15.2	1,136,733,450	16.2	△ 55,911,336	△ 4.9
剰 余 金	3,149,962,362	44.3	3,010,330,874	42.9	139,631,488	4.6
資 本 剰 余 金	2,280,522,202	32.1	2,219,258,652	31.6	61,263,550	2.8
受 贈 財 産 評 価 額	355,093,190	5.0	350,921,190	5.0	4,172,000	1.2
国 県 補 助 金	295,108,070	4.2	295,108,070	4.2	0	0.0
工 事 負 担 金	642,702,826	9.0	640,808,626	9.1	1,894,200	0.3
他 会 計 負 担 金	570,436,782	8.0	553,839,432	7.9	16,597,350	3.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	417,181,334	5.9	378,581,334	5.4	38,600,000	10.2
利 益 剰 余 金	869,440,160	12.2	791,072,222	11.3	78,367,938	9.9
減 債 積 立 金	168,100,000	2.4	148,100,000	2.1	20,000,000	13.5
建 設 改 良 積 立 金	622,500,000	8.7	572,500,000	8.2	50,000,000	8.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	78,840,160	1.1	70,472,222	1.0	8,367,938	11.9
合 計	7,117,265,705	100.0	7,014,787,781	100.0	102,477,924	1.5